

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年12月25日
【中間会計期間】	第156期中（自 令和２年４月１日 至 令和２年９月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益 (千円)	7,756,281	8,314,974	5,390,513	17,421,783	16,709,869
経常利益又は経常損失 () (千円)	84,011	119,892	936,040	677,549	377,741
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る中間純損失 () (千円)	35,704	23,360	951,390	818,154	409,485
中間包括利益又は包括利益 (千円)	30,316	26,516	931,429	798,008	358,066
純資産額 (千円)	10,074,016	10,853,797	10,275,200	10,902,516	11,238,472
総資産額 (千円)	23,318,771	23,516,102	24,750,132	24,289,312	24,803,054
1株当たり純資産額 (円)	897.28	966.66	911.64	971.77	1,001.55
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額 () (円)	3.38	2.21	90.31	77.67	38.87
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.53	43.30	38.80	42.14	42.54
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,055,129	1,159,423	183,317	1,841,917	1,914,991
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	550,782	456,483	886,268	1,448,022	1,484,092
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	709,400	523,031	1,089,677	433,920	51,552
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,363,515	2,708,452	3,031,085	2,528,543	3,010,994
従業員数 (人)	912	898	919	899	887
(外、平均臨時雇用者数)	(448)	(474)	(451)	(418)	(435)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益 (千円)	2,359,607	2,331,181	1,577,865	4,815,170	4,608,525
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,037	211,902	212,218	408,965	333,348
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	165,594	155,234	217,112	396,522	236,464
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	10,859	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	5,482,797	5,776,004	5,583,697	5,659,121	5,814,096
総資産額 (千円)	15,874,489	16,554,525	17,601,688	16,760,766	17,456,302
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	3
自己資本比率 (%)	34.54	34.89	31.72	33.76	33.31
従業員数 (人)	186	184	188	183	186
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(48)	(40)	(52)	(46)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
愉送サービス事業群	442 （158）
生活サービス事業群	293 （217）
不動産サービス事業群	85 （4）
おもてなしサービス事業群	44 （61）
関連サービス事業群	40 （7）
全社（共通）	15 （4）
合計	919 （451）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

従業員数（人）	188 （40）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新型コロナウイルス感染拡大が世界的に再拡大を続け、依然先行きが見通せない状況の中で経済活動の停滞が長期化した場合、愉送サービスのみならず全事業群への影響が懸念されます。ここ数年は、冬期のインバウンド消費が鉄道やバス事業の定期外収入の下支えとなっていた当社グループの収益構造では、今冬のインバウンド消失が当社グループの業績に更なる打撃を与えます。

このような経営環境の中、当社グループは、グループ経営理念「ながでんグループは旅客輸送で培った安全・安心ノウハウを活かし、地域の快適な生活に資するサービスを提供します」の実現により、地域とお客さまの期待を持続的に超える企業グループになることをめざしてまいります。

各セグメントの優先して対処すべき課題は次のとおりです。

愉送サービス事業群では、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、頻発する自然災害など不測の事態に対応できる体制を整えてまいります。

生活サービス事業群では、8月に開設した大規模通所介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」の運営を軌道に乗せるべく、利用者獲得を図ってまいります。

不動産サービス事業群では、大型物件の減築・リニューアル工事の円滑な施工および後継テナントの誘致に取り組んでまいります。

おもてなしサービス事業群では、当面はインバウンド需要の回復が見込めないことから、国内需要を喚起した商品企画により集客を図ってまいります。

関連サービス事業群では、旅行業でGOTトラベル事業などを活用した商品企画などにより業績向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの企業経営に重大な影響を及ぼす主なリスクとして、「自然災害・事故災害に関わるリスク」、「感染症流行のリスク」、「事業環境の変化に関するリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」の4つを設定しております。リスクの内容およびリスクコントロールの取組みは次のとおりであります。なお、以下のリスクは当社グループ全てを網羅したものでありませんのでご留意ください。

(1) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する自然災害や不慮の事故による人的被害、および建物・設備の損傷による事業の中断、電力等の社会インフラ機能の低下により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、安全マネジメント体制の推進や行政機関と連携した異常時対応訓練等の諸施策を実施しています。

(2) 感染症の流行のリスク

当社グループは、鉄道・バス・介護施設など多くのお客様が利用される施設を多く保有しています。事業エリアにおいて、新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合の従業員の感染多発や緊急事態宣言の発令によるお客様の減少、列車・バスの運行等の事業運営への支障により業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、マスクやアルコール消毒液等の備蓄、施設の換気・消毒等の諸施策を実施しています。

なお、現在新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、運輸業やホテル業において訪日外国人の減少や外出自粛による利用者の減少などにより売り上げの減少など影響が出ています。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

燃料価格等の上昇

当社グループは、事業運営に必要な燃料および電気等の価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、需要に応じた適正な車両台数の保有や省エネルギー車両への更新等の諸施策を実施しています。

法的規制

当社グループは、運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国や地方自治体等の補助金制度の適切な活用などにより、法的対応をはかりつつ設備の更新等の諸施策を実施しています。

金利の上昇

当社グループは、運輸業を中心に継続的な設備投資を行っており、必要資金の多くを借入金等により調達しているため、市場金利が上昇した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的かつ効率的な資金運用や金利の固定化等を通じ、支払利息が急激に増えることの無いよう努めています。

なお、新型コロナウイルス等の感染拡大に伴う収入の減少に対し、必要額の借入により手元資金を確保しています。

(4) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を順守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス意識の啓蒙や研修等の活動計画を策定し、四半期ごとの振り返り評価を実施しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気悪化が続き、交通・観光・宿泊・旅行などほとんどの産業で大きな打撃を受け、極めて厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ開始したGo Toトラベルキャンペーンなどの観光支援策により景気の持ち直しが期待されるものの、感染症の動向によっては内外の経済がさらに下振れするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいても、愉送サービス事業群を中心に全てのセグメントにおいて新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、グループ全体では大幅な減収減益となりました。

愉送サービス事業群では、新型コロナウイルス感染拡大による移動制限により、鉄道事業における定期外利用やバス事業における貸切バスの稼働が大幅に減少したことなどにより、減収減益となりました。

生活サービス事業群では、石油製品・ガス販売業で安定してマージンを確保したものの、新型コロナウイルスの影響によりスポーツクラブや通所介護施設での利用控えにより、減収減益となりました。

不動産サービス事業群では、不動産業で大型テナントが退去したほか駐車場部門で新型コロナウイルスの影響を受けたシネマコンプレックスの利用者減少の影響を受け、減収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、全事業で政府の緊急事態宣言を受けて約1ヵ月休業したほか、8月のトップシーズンに新型コロナウイルス第2波の影響を受け、減収減益となりました。

関連サービス事業群では、新型コロナウイルスの影響により団体貸切や海外の旅行需要が激減したことにより、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は5,390百万円（前年比64.8%・2,924百万円減）、営業費用は6,355百万円（前年比78.3%・1,762百万円減）、営業損失は964百万円（前年は営業利益197百万円・前年比1,162百万円減）、経常損失は936百万円（前年は経常利益119百万円・前年比1,055百万円減）、親会社株主に帰属する中間純損失は951百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純損失23百万円・前年比928百万円減）となりました。

(愉送サービス事業群)

鉄道事業では、新型コロナウイルスの影響による沿線の学校の休校やインバウンドを含む観光客の激減などにより減収となりました。

バス事業では、新型コロナウイルスによるオリンピックをはじめとする大型イベントの延期及び中止や移動自粛などの影響で収益は大きく落ち込み減収となりました。

タクシー事業では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の影響により、インバウンド旅客をはじめとした観光客の激減などにより大幅な減収となりました。

保守業では、長野電鉄(株)電車線張替工事などが下期に先送りされたことにより減収となりました。

この結果、営業収益は1,154百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当中間連結会計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前年同期比(%)
営業日数		日	183	100.00
営業キロ		キロ	33.20	100.00
客車走行キロ		千キロ	1,469	93.49
輸送人員	定期	千人	2,162	83.24
	定期外	"	751	49.21
	計	"	2,913	70.65
旅客運輸収入	定期	千円	352,607	85.38
	定期外	"	225,026	41.83
	計	"	577,633	60.74
運輸雑収		"	51,813	73.46
運輸収入合計		"	629,446	61.62
乗車効率		%	17.81	77.84

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ (駅間通過人員 × 駅間キロ程) ÷ (客車走行キロ × 平均定員) × 100

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	629,446	61.6
バス事業(千円)	322,040	36.3
タクシー事業(千円)	91,657	59.3
保守業(千円)	317,981	82.0
消去(千円)	206,910	-
営業収益計(千円)	1,154,215	53.3

(生活サービス事業群)

自動車販売業では、新車部門がメーカーの生産ライン稼働停止に伴う納期遅れの影響から販売不足となったほか、中古車部門および修理部門も振るわず減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、新型コロナウイルスの影響による外出自粛によりガソリン・ガスともに販売数量が落ち込み減収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門・フィットネス部門ともに約1ヵ月間の休業に加え、新型コロナウイルスに起因する退会が相次ぎ減収となりました。

介護事業では、8月に県下最大級の「デイトレセンター リヴァール長野」を開業したものの、デイサービス・ショートステイ全施設でコロナ禍による利用控えが発生したことに加え、前年に事業所を1ヵ所閉鎖したことにより減収となりました。

この結果、営業収益は2,769百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	753,640	65.7
石油製品・ガス販売業(千円)	1,393,928	80.8
スポーツクラブ事業(千円)	199,862	68.8
介護事業(千円)	487,536	97.9
消去(千円)	65,889	-
営業収益計(千円)	2,769,079	77.8

(不動産サービス事業群)

不動産業では、分譲部門は、前期からの繰越36区画に加え今期25区画を仕入れ、15区画(前年比1区画増)を販売し増収となりました。住宅部門は、受注6棟(前年比1棟減)、完工3棟(前年比2棟減)と前年を下回り減収となりました。賃貸仲介部門は、新規仲介件数は伸び悩んだものの、既存契約更新や建物総合管理で前年を上回り増収となりました。賃貸部門は、大型テナントの撤退や新型コロナウイルス感染拡大に伴い賃料減免措置を講じたことから減収となりました。駐車場部門は、権堂ビル大型テナント閉店と休業・営業規制などの影響を受け大幅な減収となりました。介護関連賃貸部門は、ハートネット信州中野で前年を上回る入居数を確保したほか新規建物賃貸開始により増収となりました。これらにより全体では減収となりました。

建設業では、建設部門は官庁工事や民間工事を完工したものの前年には及ばず、BESS部門においても完工11棟(前年比2棟減)と前年を下回ったことにより減収となりました。

この結果、営業収益は1,014百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	856,401	89.7
建設業(千円)	958,382	90.0
消去(千円)	800,730	-
営業収益計(千円)	1,014,052	65.1

（おもてなしサービス事業群）

ホテル事業では、新型コロナウイルスの影響による休業（4/21～5/15）により収益が落ち込みました。再開後は行政による支援事業により回復の兆しが見られたものの、休業期間の落ち込みを補完するには至らず減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、新型コロナウイルスの影響による休業（4/20～5/22）とその後の時間短縮営業や移動自粛による利用者の減少により減収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、新型コロナウイルスの影響による各国の渡航制限によりインバウンド旅客が激減したことに加え、休業（4/18日～5/15）により減収となりました。

この結果、営業収益は274百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	160,605	66.2
ハイウェイオアシス事業（千円）	100,380	40.5
観光施設業（千円）	14,745	27.4
消去（千円）	1,348	-
営業収益計（千円）	274,383	50.8

（関連サービス事業群）

旅行業では、新型コロナウイルスの影響による募集旅行の催行中止や企業の出張・研修旅行の取止めに加え、店舗窓口の営業休止（4/14～5/31）や6月からの時間短縮営業などにより減収となりました。

広告業では、新型コロナウイルスの影響による外出自粛などから広告需要が低減し、鉄道部門の駅広告の契約解除や広告料の減額、バス部門の大型広告の契約解除などが発生し減収となりました。

保険代理業では、損保部門が火災保険料の引上げや自動車保険の新規獲得により増収となったものの、生保部門において初年度手数料の減少や販売奨励金の見合わせにより減収となりました。

その他事業では、数字選択式宝くじの増収やカウネットの新システム「長電べんりねっと」を稼働し拡販に注力したことにより増収となりました。

この結果、営業収益は178百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	53,119	15.5
広告業（千円）	62,018	58.3
保険代理業（千円）	37,214	99.3
その他（千円）	110,176	110.3
消去（千円）	83,745	-
営業収益計（千円）	178,783	36.0

財政状態の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し24,750百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少117百万円、未収金の減少554百万円、建設仮勘定の減少154百万円によるものです。

負債は910百万円増加し14,474百万円となりました。これは主に短期借入金の増加295百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)の増加898百万円、その他流動負債の増加409百万円によるものです。

純資産は963百万円減少し10,275百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少982百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は3,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果183百万円の資金の減少(前年同期は1,159百万円の獲得)となりました。

これは主に、非現金支出の減価償却費637百万円や売上債権の減少876百万円等により増加したものの、税引前中間純損失924百万円や、在庫の増加420百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は886百万円(前年同期は456百万円の支出)となりました。これは主に、D S 桐原建物建築工事やバス車両の購入等のほか、前年度取得した固定資産の支払い等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,089百万円(前年同期は523百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増295百万円、長期借入金の純増898百万円(借入2,130百万円・返済1,231百万円)、リース債務の返済72百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「3(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメント経営成績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

国内景気は、新型コロナウイルス感染拡大による減速の影響を大きく受けた4-6月期に対し、経済活動の再開が進み民間消費支出の増加が牽引したことで、7-9月期の国内総生産はプラス成長となりました。しかし大幅減となった前期の反動の側面が大きく、感染症の動向によっては内外の経済がさらに下振れするリスクがあり、先行き不透明な状況が依然継続しています。

当社グループを取り巻く環境は、輸送サービス事業群を中心に全てのセグメントにおいて新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、グループ全体では前年比で大幅な減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は5,390百万円(前年比64.8%・2,924百万円減)、営業費用は6,355百万円(前年比78.3%・1,762百万円減)となり、営業損失は964百万円(前年は営業利益197百万円・前年比1,162百万円減)、経常損失は936百万円(前年は経常利益119百万円・前年比1,055百万円減)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は951百万円(前年は純損失23百万円・前年比928百万円減)と前年度を大きく下回りました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

2020年度はグループ中期経営計画「VALUE UP'18」の最終年度にあたります。グループ各社が連携することでグループ経営の強みを最大限に発揮し、基本戦略である「収益力UP」「生産性UP」「お客さまサービスUP」「ES UP」の各種施策に取り組み、新型コロナウイルス感染拡大への対処を通じ、次期計画への道筋を確かなものとしてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループの当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の状況(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しています。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	10,859,733	10,859,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日 (注)	1,835,447	10,859,733	—	495,000	—	21,446

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5)【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.57
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.85
笠原 甲一	長野市	363	3.45
荒井 洋子	長野市	128	1.22
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.08
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
仁科 良三	長野市	81	0.77
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	-	2,351	22.33

(注) 上記のほか自己株式が325千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 2 年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,859,733	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

【自己株式等】

令和 2 年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 長野電鉄㈱	長野市権堂町2201	325,900	—	325,900	3.00
計	—	325,900	—	325,900	3.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,299,521	2 3,311,315
受取手形及び売掛金	421,591	303,802
未収金	817,314	262,386
分譲土地	453,630	390,101
商品	194,547	168,599
原材料及び貯蔵品	149,120	224,347
未成工事支出金	167,958	602,357
その他	391,522	270,179
貸倒引当金	14,686	11,560
流動資産合計	5,880,520	5,521,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,590,851	2 9,976,160
車両運搬具（純額）	2 827,602	2 792,184
機械及び装置（純額）	2 944,866	2 907,049
工具、器具及び備品（純額）	253,565	256,859
リース資産（純額）	388,230	400,287
土地	2 5,026,327	2 5,048,088
建設仮勘定	280,698	125,859
有形固定資産合計	1 17,312,142	1 17,506,489
無形固定資産		
その他	310,415	299,079
無形固定資産合計	310,415	299,079
投資その他の資産		
投資有価証券	661,383	715,398
繰延税金資産	200,256	214,948
その他	672,642	726,993
貸倒引当金	234,307	234,307
投資その他の資産合計	1,299,975	1,423,032
固定資産合計	18,922,533	19,228,602
資産合計	24,803,054	24,750,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,598	204,065
短期借入金	2 830,700	2 1,126,000
1年内償還予定の社債	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,290,155	2 2,246,811
リース債務	144,401	148,832
未払金	2 757,051	2 380,627
未払法人税等	168,668	135,368
未成工事受入金	213,119	293,811
賞与引当金	166,387	153,954
その他	890,586	1,299,597
流動負債合計	5,974,668	5,989,068
固定負債		
社債	350,000	600,000
長期借入金	2 5,416,165	2 6,357,515
リース債務	283,364	294,899
長期未払金	493,415	477,125
繰延税金負債	346,195	346,473
屋代線廃線引当金	17,928	-
退職給付に係る負債	58,334	59,207
資産除去債務	70,887	71,082
その他	553,623	279,559
固定負債合計	7,589,913	8,485,863
負債合計	13,564,582	14,474,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,715	279,715
利益剰余金	9,704,481	8,721,489
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	10,461,080	9,478,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,094	125,014
その他の包括利益累計額合計	89,094	125,014
非支配株主持分	688,297	672,097
純資産合計	11,238,472	10,275,200
負債純資産合計	24,803,054	24,750,132

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	8,314,974	5,390,513
運輸業等営業費及び売上原価	6,823,139	5,140,969
全事業売上総利益	1,491,835	249,544
販売費及び一般管理費	¹ 1,294,639	¹ 1,214,479
全事業営業利益又は全事業営業損失()	197,196	964,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,414	12,915
雇用調整助成金	-	88,170
雑収入	19,513	21,930
営業外収益合計	36,927	123,015
営業外費用		
支払利息	79,866	78,247
シンジケートローン手数料	24,850	-
その他	9,514	15,874
営業外費用合計	114,231	94,121
経常利益又は経常損失()	119,892	936,040
特別利益		
固定資産売却益	² 8,518	² 163
補助金収入	8,648	21,519
屋代線廃線引当金戻入益	34	-
その他	-	4,425
特別利益合計	17,201	26,108
特別損失		
固定資産除却損	³ 13,871	³ 14,668
その他	3,766	-
特別損失合計	17,638	14,668
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	119,455	924,600
法人税、住民税及び事業税	162,452	73,899
法人税等調整額	25,649	30,835
法人税等合計	136,802	43,064
中間純損失()	17,346	967,664
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	6,014	16,274
親会社株主に帰属する中間純損失()	23,360	951,390

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純損失()	17,346	967,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,170	36,235
その他の包括利益合計	9,170	36,235
中間包括利益	26,516	931,429
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,702	915,470
非支配株主に係る中間包括利益	6,185	15,958

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,255	9,316,063	18,116	10,072,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			23,360		23,360
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	44,428	-	44,428
当中間期末残高	495,000	279,255	9,271,635	18,116	10,027,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,290	164,290	666,024	10,902,516
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				23,360
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,341	9,341	5,050	4,291
当中間期変動額合計	9,341	9,341	5,050	48,719
当中間期末残高	154,948	154,948	671,075	10,853,797

当中間連結会計期間（自令和２年４月１日 至令和２年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,715	9,704,481	18,116	10,461,080
当中間期変動額					
剰余金の配当			31,601		31,601
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			951,390		951,390
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	982,992	-	982,992
当中間期末残高	495,000	279,715	8,721,489	18,116	9,478,088

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,094	89,094	688,297	11,238,472
当中間期変動額				
剰余金の配当				31,601
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				951,390
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,920	35,920	16,199	19,720
当中間期変動額合計	35,920	35,920	16,199	963,271
当中間期末残高	125,014	125,014	672,097	10,275,200

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	119,455	924,600
減価償却費	638,794	637,706
のれん償却額	4,056	4,056
賞与引当金の増減額(は減少)	4,981	12,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,501	3,125
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	-	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,031	873
屋代線廃線引当金の増減額(は減少)	2,500	17,928
受取利息及び受取配当金	17,414	12,915
支払利息	79,866	78,247
固定資産売却損益(は益)	8,518	163
固定資産除却損	13,871	14,668
売上債権の増減額(は増加)	847,409	876,440
たな卸資産の増減額(は増加)	38,579	420,149
仕入債務の増減額(は減少)	167,004	40,158
その他	125,682	197,053
小計	1,413,362	16,536
利息及び配当金の受取額	17,414	12,915
利息の支払額	76,790	77,633
法人税等の支払額	194,562	102,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,423	183,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,901	64,704
定期預金の払戻による収入	78,414	73,001
有形固定資産の取得による支出	433,555	836,637
有形固定資産の売却による収入	8,524	163
無形固定資産の取得による支出	16,290	4,256
投資有価証券の取得による支出	1,301	1,359
長期前払費用の取得による支出	-	52,726
その他	2,374	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,483	886,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	327,500	295,300
長期借入れによる収入	1,240,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	1,323,523	1,231,994
リース債務の返済による支出	82,758	72,249
割賦債務の返済による支出	7,228	-
配当金の支払額	21,057	31,139
非支配株主への配当金の支払額	960	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,031	1,089,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,908	20,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,528,543	3,010,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,708,452	3,031,085

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

長電バス(株)

長電タクシー(株)

長電テクニカルサービス(株)

長野三菱自動車販売(株)

北信米油(株)

(株)ながでんウェルネス

長電建設(株)

(株)エアフォルク

(株)長電ホテルズ

(株)小布施ハイウェイオアシス

(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しています。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が当連結会計年度の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和２年９月30日)
23,703,409千円	24,014,201千円

２．担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)		当中間連結会計期間 (令和２年９月30日)	
現金及び預金	102,000千円	(-)	102,000千円	(-)
建物及び構築物	7,562,356	(3,778,005千円)	7,410,091	(3,704,490千円)
車輛運搬具	520,651	(520,651)	487,170	(487,170)
機械及び装置	734,104	(734,104)	676,624	(676,624)
土地	3,768,832	(530,075)	3,793,361	(530,075)
計	12,687,945	(5,562,837)	12,469,247	(5,398,361)

担保付き債務

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)		当中間連結会計期間 (令和２年９月30日)	
未払金	2,547千円	(-)	2,217千円	(-)
短期借入金	106,500	(-)	125,000	(-)
１年内返済予定の長期借入金	2,225,888	(2,122,024千円)	2,122,376	(1,780,574千円)
長期借入金	5,339,702	(5,150,199)	5,421,698	(4,343,854)
計	7,674,637	(7,272,223)	7,671,291	(6,124,428)

上記のうち（ ）内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
従業員給料手当	492,280千円	477,889千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
車両	8,518千円	163千円
計	8,518	163

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
建物及び構築物	7,040千円	13,550千円
機械及び装置	4,815	-
その他	2,014	1,117
計	13,871	14,668

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成31年3月31日	令和元年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,601	3	令和2年3月31日	令和2年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	2,985,273千円	3,311,315千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	276,821	280,230
現金及び現金同等物	2,708,452	3,031,085

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,299,521	3,299,521	—
(2) 受取手形及び売掛金	421,591	421,591	—
(3) 未収金	817,314	817,314	—
(4) 投資有価証券	491,875	491,875	—
資産計	5,030,303	5,030,303	—
(1) 支払手形及び買掛金	263,598	263,598	—
(2) 未払金	757,051	757,051	—
(3) 短期借入金	830,700	830,700	—
(4) 社債(*1)	600,000	599,926	73
(5) 長期借入金(*2)	7,706,320	7,750,564	44,244
(6) リース債務(*3)	427,765	421,622	6,143
負債計	10,585,436	10,623,462	38,026
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,311,315	3,311,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	303,802	303,802	—
(3) 未収金	262,386	262,386	—
(4) 投資有価証券	545,891	545,891	—
資産計	4,423,396	4,423,396	—
(1) 支払手形及び買掛金	204,065	204,065	—
(2) 未払金	380,627	380,627	—
(3) 短期借入金	1,126,000	1,126,000	—
(4) 社債(*1)	600,000	599,905	94
(5) 長期借入金(*2)	8,604,326	8,596,245	8,080
(6) リース債務(*3)	443,732	446,618	2,886
負債計	11,358,751	11,353,462	5,288
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
非上場株式	169,507	169,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和2年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449,557	279,173	170,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,318	73,540	31,221
合計		491,875	352,714	139,161

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	508,997	288,030	220,967
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,893	60,628	23,734
合計		545,891	348,659	197,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,060,855	1,567,395	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,121,625	1,658,165	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
期首残高	70,452千円	70,887千円
時の経過による調整額	434	195
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	70,887	71,082

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	6,224,940千円	6,308,576千円
期中増減額	83,636	120,613
中間期末(期末)残高	6,308,576	6,187,962
中間期末(期末)時価	7,573,881	7,625,238

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は榎堂パーキング耐震補強工事等(806,806千円)であり、主な減少額は減損損失(369,739千円)、減価償却費(284,676千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は中野駅ビルB棟1階1号室内装改修工事等(18,424千円)であり、主な減少額は減価償却費(140,777千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結財務諸 表計上額 （注）2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,163,745	3,557,866	1,556,596	539,801	496,964	8,314,974	-	8,314,974
セグメント間 の内部売上又は 振替高	51,673	75,530	121,013	4,068	89,627	341,913	341,913	-
計	2,215,419	3,633,397	1,677,609	543,870	586,591	8,656,888	341,913	8,314,974
セグメント利益 又は損失（ ）	192,875	86,498	209,304	22,537	52,603	178,068	19,127	197,196
セグメント資産	7,381,609	4,693,872	10,234,392	1,206,104	113,697	23,629,676	113,574	23,516,102
その他の項目								
減価償却費	357,038	77,136	194,071	19,632	3,529	651,409	12,614	638,794
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	84,598	79,318	261,052	24,587	13,278	462,835	12,989	449,845

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- （3）減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結財務諸 表計上額 （注）2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	1,154,215	2,769,079	1,014,052	274,383	178,783	5,390,513	-	5,390,513
セグメント間 の内部売上又は 振替高	22,599	45,110	173,834	1,273	83,745	326,563	326,563	-
計	1,176,814	2,814,190	1,187,886	275,656	262,529	5,717,077	326,563	5,390,513
セグメント利益 又は損失（ ）	907,083	39,052	54,189	82,468	596	975,012	10,077	964,935
セグメント資産	7,632,955	4,778,126	11,003,831	1,189,273	96,331	24,700,517	49,614	24,750,132
その他の項目								
減価償却費	357,876	71,803	199,899	16,986	2,472	649,037	11,331	637,706
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	523,896	42,034	897,261	2,136	-	1,465,328	624,434	840,893

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	998,723	843,138	1,133,349	1,444,977	808,169	5,228,359

2．地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	609,408	303,938	746,774	1,167,759	708,344	3,536,223

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	28,392	-	-	28,392

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	20,280	-	-	20,280

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 2 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,001.55円	911.64円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	2.21円	90.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	23,360	951,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	23,360	951,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 731,364	1 (1) 986,597
未収運賃	59,972	30,592
未収金	341,122	43,448
未収消費税等	41,410	8,328
未収収益	12,507	36,048
分譲土地	212,238	161,904
商品	10,895	9,207
貯蔵品	897	1,132
前払費用	23,087	25,080
関係会社短期貸付金	4,000	104,000
その他	3,645	10,012
流動資産合計	1,441,142	1,416,354
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2), 2 13,885,620	1 (2), 2 13,699,335
減価償却累計額	8,180,508	8,161,062
有形固定資産（純額）	5,705,111	5,538,273
無形固定資産	17,163	16,116
鉄道事業固定資産合計	5,722,275	5,554,390
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	23,901	23,901
減価償却累計額	19,695	20,689
有形固定資産（純額）	4,205	3,211
無形固定資産	148	148
旅館業・旅行業固定資産合計	4,353	3,359
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 15,149,124	1 (3) 15,860,841
減価償却累計額	7,307,706	7,492,185
有形固定資産（純額）	7,841,418	8,368,656
無形固定資産	195,722	193,914
不動産事業固定資産合計	8,037,140	8,562,570
付帯事業固定資産		
有形固定資産	45,738	45,738
減価償却累計額	42,085	43,099
有形固定資産（純額）	3,652	2,639
無形固定資産	2,777	2,313
付帯事業固定資産合計	6,430	4,952
建設仮勘定	561,127	290,340

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,016,537	1,016,537
投資有価証券	500,482	526,834
出資金	1,266	1,266
長期前払費用	16,866	73,969
ゴルフ会員権	171,193	171,193
敷金及び保証金	60,545	60,545
その他	50,734	53,168
貸倒引当金	133,793	133,793
投資その他の資産合計	1,683,832	1,769,720
固定資産合計	16,015,160	16,185,333
資産合計	17,456,302	17,601,688
負債の部		
流動負債		
短期借入金	704,200	1,001,000
関係会社短期借入金	690,000	750,000
1年内償還予定の社債	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1(2)(3) 2,150,871	1(2)(3) 2,138,013
リース債務	2,023	2,041
未払金	574,344	133,364
未払法人税等	63,922	69,736
未払費用	55,703	130,306
前受運賃	147,265	155,888
前受金	1,200	10,300
預り連絡運賃	7,037	5,368
預り金	29,011	174,974
前受収益	57,386	42,073
賞与引当金	68,710	66,496
その他	9,282	8,710
流動負債合計	4,810,959	4,688,273
固定負債		
社債	350,000	600,000
長期借入金	1 5,199,562	1 5,756,062
リース債務	2,407	1,381
退職給付引当金	3,410	4,595
長期預り敷金保証金	472,900	201,976
長期末払金	365,293	356,855
資産除去債務	70,887	71,082
屋代線廃線引当金	17,928	-
繰延税金負債	333,639	322,544
その他	15,219	15,219
固定負債合計	6,831,247	7,329,717
負債合計	11,642,206	12,017,991

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	14,487	17,648
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,359,991	1,312,638
特別償却準備金	9,199	7,666
繰越利益剰余金	3,475,242	3,272,255
利益剰余金合計	4,858,921	4,610,207
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	5,754,612	5,505,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,483	77,798
評価・換算差額等合計	59,483	77,798
純資産合計	5,814,096	5,583,697
負債純資産合計	17,456,302	17,601,688

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	950,848	577,633
運輸雑収	70,531	51,813
営業収益合計	1,021,379	629,446
営業費		
運輸営業費	673,597	591,440
一般管理費	82,323	80,199
諸税	41,577	40,413
減価償却費	199,324	209,205
営業費合計	996,823	921,259
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	24,556	291,812
旅行業営業利益		
営業収益	342,909	53,119
営業費	354,320	103,204
旅行業営業損失()	11,411	50,085
不動産事業営業利益		
営業収益	723,209	685,889
営業費	525,658	588,743
不動産事業営業利益	197,550	97,146
付帯事業営業利益		
営業収益	243,682	209,409
営業費	179,668	159,921
付帯事業営業利益	64,014	49,488
全事業営業利益又は全事業営業損失()	274,710	195,263
営業外収益		
受取利息	3	386
関係会社受取配当金	23,800	30,960
その他の受取配当金	13,578	9,220
雇用調整助成金	-	26,265
雑収入	5,207	4,622
営業外収益合計	42,588	71,455
営業外費用		
支払利息	70,324	70,061
社債利息	3,618	3,331
シンジケートローン手数料	24,850	-
雑支出	6,603	15,017
営業外費用合計	105,396	88,410
経常利益又は経常損失()	211,902	212,218

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
特別利益		
屋代線廃線引当金戻入益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	948	6,991
解体撤去費用	-	7,572
その他	1,497	-
特別損失合計	2,445	14,563
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	209,491	226,781
法人税、住民税及び事業税	68,016	9,462
法人税等調整額	13,759	19,132
法人税等合計	54,256	9,669
中間純利益又は中間純損失（ ）	155,234	217,112

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	12,381	12,265	1,215,006
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,533	
剰余金の配当					2,106		
中間純損失（ ）							
固定資産圧縮積立金の取崩							41,404
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,106	1,533	41,404
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	14,487	10,732	1,173,602

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,403,870	4,643,524	18,116	5,539,215	119,905	119,905	5,659,121
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,533	-		-			-
剰余金の配当	23,174	21,067		21,067			21,067
中間純損失（ ）	155,234	155,234		155,234			155,234
固定資産圧縮積立金の取崩	41,404	-		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					17,284	17,284	17,284
当中間期変動額合計	174,997	134,167	-	134,167	17,284	17,284	116,882
当中間期末残高	3,578,868	4,777,691	18,116	5,673,382	102,621	102,621	5,776,004

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	14,487	9,199	1,359,991
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,533	
剰余金の配当					3,160		
中間純損失（ ）							
固定資産圧縮積立金の取崩							47,353
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,160	1,533	47,353
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	7,666	1,312,638

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,475,242	4,858,919	18,116	5,754,612	59,483	59,483	5,814,096
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,533	-		-			-
剰余金の配当	34,761	31,601		31,601			31,601
中間純損失（ ）	217,112	217,112		217,112			217,112
固定資産圧縮積立金の取崩	47,353	-		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					18,314	18,314	18,314
当中間期変動額合計	202,987	248,713	-	248,713	18,314	18,314	230,399
当中間期末残高	3,272,255	4,610,207	18,116	5,505,898	77,798	77,798	5,583,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が当会計年度の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産（鉄道財団）

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 9 月30日)
構築物	3,147,052千円（簿価）	3,088,939千円（簿価）
車両	520,651（ " ）	487,170（ " ）
建物	630,952（ " ）	615,551（ " ）
土地	530,075（ " ）	530,075（ " ）
機械装置	734,104（ " ）	676,624（ " ）
計	5,562,837	5,398,361

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 9 月30日)
長期借入金(1 年内返済予定額含む)	5,759,878千円	6,124,428千円

(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 9 月30日)
建物	3,253,506千円（簿価）	3,175,420千円（簿価）
土地	2,048,600（ " ）	2,048,600（ " ）
計	5,302,107	5,224,020

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 9 月30日)
長期借入金(1 年内返済予定額含む)	1,512,345千円	1,152,181千円

２．固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

前事業年度 (令和２年３月31日)	当中間会計期間 (令和２年９月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

３．保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 （ 令和 2 年 3 月31日 ）		当中間会計期間 （ 令和 2 年 9 月30日 ）	
長野三菱自動車販売(株)	168,762千円	長野三菱自動車販売(株)	146,754千円
北信米油(株)	65,740	北信米油(株)	58,600
(株)ながでんウェルネス	37,077	(株)ながでんウェルネス	34,011
長電テクニカルサービス(株)	30,000	長電テクニカルサービス(株)	27,000
(株)エアフォルク	-	(株)エアフォルク	30,000
計	301,579	計	296,365

４．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

１．減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)	当中間会計期間 (自 令和２年４月１日 至 令和２年９月30日)
有形固定資産	384,390 千円	403,946 千円
無形固定資産	3,669 千円	4,003 千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,016,537千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式1,016,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(２)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第155期）（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日）令和 2 年 6 月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月25日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月25日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第156期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部

が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。